#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 5 月 2 1 日現在

機関番号: 32663

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K04190

研究課題名(和文)滞日ベトナム難民の『定住化』促進のための支援方法・3カ国の国際比較をつうじて

研究課題名 (英文 ) Support methods for promoting the "sedentization" of Vietnamese refugees in Japan - through international comparison of three countries

研究代表者

荻野 剛史(OGINO, Takahito)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号:00410861

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文): 本研究では、日本在住のベトナム難民(滞日ベトナム難民)の「定住化」促進のための支援方法を開発することを目的としている。このためスウェーデン在住のベトナム難民に対してインタビュー調査を行った。調査では「定住化」をより具体的に表す「統合」という概念を用いた。 調査結果の分析から、スウェーデンを住のベトナム難民は、スウェーデンの生活において、20の概念から成る 6つのカテゴリーに分類可能な「統合」に関する経験をしていたことが明らかになった。 本調査の結果及び先行研究から、滞日ベトナム難民の「定住化」促進のための支援として、サポート体制に関 する再検討と、社会への啓発活動の必要性を指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 移民を多数受け入れて、かつ人道的な扱いをしているスウェーデン在住のベトナム難民の生活の様相と彼らの「統合」の促進要因と阻害要因を明らかにし、さらに先行研究との比較をつうじて滞日ベトナム難民の生活の様相との相違を指摘したことである。また調査結果を踏まえ、今後滞日ベトナム難民の「定住化」のために必要な 支援方法を言及した点が、本研究の成果における学術的意義や社会的意義である。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to develop a support method to promote the "sequestration" of Vietnamese refugees living in Japan. We interviewed Vietnamese refugees living in Sweden for this purpose. In the survey, we used the concept of "integration" to more specifically represent "sedentization".

Analysis of the survey results revealed that Vietnamese refugees living in Sweden had experiences related to "integration" that could be classified into six categories of 20 concepts in their Swedish life.

From the results of this survey and the previous research, we pointed out the necessity of re-examination about the support system and the enlightenment activity to the society as support for promoting "sedentization" of Vietnamese refugees in Japan.

研究分野: 社会福祉学

キーワード: ソーシャルワーク ベトナム難民 定住化 統合

# 様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

# 1.研究開始当初の背景

近年、欧米諸国などが、近年世界各国で多く生じている難民を定住者として受入れ、保護する旨を表明している。一般に難民問題の解決方法として、 難民の祖国への自主帰還、 他国による定住者としての受入れが挙げられるが、短期間で を実現させることは困難であり、関係各国が協力して による当面の問題解決を図ることが現実的である。

本研究では「定住化」という用語を以て、移住先国での長期的な生活の様相を表す。日本は約1万人の難民の定住を受入れており、彼らに対する支援方法も明らかにされつつあるものの、管見の限り、必ずしも滞日ベトナム難民の「定住化」のプロセスに沿った支援方法は明らかになっていないという課題がある。

## 2.研究の目的

以上の背景のもと、本研究は、次の2点の取り組みをつうじ、日本在住のベトナム難民(滞日ベトナム難民)の「定住化」を促進させるための支援方法を開発することを目的とする。

- (1) スウェーデン(瑞典)在住のベトナム難民(滞瑞ベトナム難民)に対する調査により、彼らの「定住化」のプロセスや「定住化」促進のために利用した支援やその効果を明らかにする。
- (2) (1)で明らかにした知見と、先行研究の知見との比較をつうじ、滞日ベトナム難民の「定住化」を促進させるための支援方法を開発する。

「定住化」について、荻野(2013)による定義を援用し「定住地での生活基盤が確保され、 難民が彼らの環境と交互作用しながら、永続的に日々の生活をおくること」と定義する。

# 3.研究の方法

本研究では、前述の目的のため、滞瑞ベトナム難民 6 名に対し、インタビュー調査(調査)を行った。調査は 2017 年 2 月 25 日と 2018 年 3 月 17 日に、インタビュー協力者(調査協力者)の指定した場所または筆者の宿泊先施設(共用部分)で行った(調査協力者の都合により、1 件は電話での調査となった:D 氏)。

本研究では通訳兼現地コーディネーター(以下、通訳者)に調査の目的を伝え、在スウェーデンベトナム人団体等に連絡頂き、協力を求めて頂いた。その結果、次の6名の調査協力者が選出された(表1)。

	性別	ベトナム出国年/ 当時の年齢	ベトナム出国経緯	インタビュ 一方法
A 氏	男性	20 歳/1979 年	ボート 難民キャンプ スウェーデン	
B氏	女性	41 歳/1991 年	家族呼び寄せ	面接
C氏	男性	18 歳/1985 年	家族呼び寄せ	(D氏は電
D氏	女性	20 歳/1993 年	家族呼び寄せ	話面接)
E氏	男性	15 歳/1988 年	家族呼び寄せ	
F氏	女性	24 歳/1997 年	家族呼び寄せ	

表 1 調査協力者の属性

調査は通訳者を介してスウェーデン語で行い、会話の内容は IC レコーダで録音した。主な聴取内容はスウェーデン到達後における生活史であり、特に次の Ager らが指摘する統合 (Integration)に関する経験を聴取した。なお調査において前述の「定住化」に代り「統合」という概念を用いた。これは「統合」が難民の定住化をより具体化した概念であり、難民の定住化の過程をより具体的に表すことができると考えられるためである。ここでは「統合」を、荻野 (2018)を援用し「難民が、平時活動する社会において周囲の人々と同等の権利義務を有し、かつ移住先での生活にあたって必須な有形無形の要素を取得した上で、周囲の人々と交流しながら生活できる状態、及びこのような生活の過程」と定義し、具体的な構成要素は、以下の Ager and Strang (2008)に拠った。

Markers and Means (手段)分野: Employment (雇用) Housing (住居) Education (教育) Health (医療保険)

Social Connection (社会的結束)分野:Social Bridges (社会的連帯) Social Bonds (社会的結束) Social Links (社会的連携)

Facilitators (統合の促進要因)分野: Language and Cultural Knowledge (言語と文化の相互理解)及び Safety and Stability (安全・安心感)

Foundation (統合基盤)分野: Rights and Citizenship (権利と義務)

また、先行研究で述べられている滞日ベトナム難民の生活状況との比較を試みることで、上記調査で得た知見を踏まえた日本における難民支援への応用方法を検討する。

調査後、調査で得たデータは研究者自身が逐語録を作成し、調査上の誤解(言い間違えや通訳エラー、誤解など)を防き、調査協力者に訂正の機会を提供するため、調査者が作成した聴取内容のサマリーを、通訳者をつうじて送付し、確認及び訂正を依頼した(調査協力者6人のうち5人からの返送を得た)。

その後、調査協力者が経験した統合に関する事象や、統合に影響を与えたと考えられる発言部分(統合の促進要因・阻害要因・その他)を抽出し、意味内容の近さの点からいくつかの発言をまとめて概念化した。そして前述の Ager らが指摘する統合に含まれる 4 分野を踏まえて、生成した概念をカテゴライズした。

# 4. 研究成果

## (1)調査結果

上記の手続きを行った結果、20の概念から成る6つのカテゴリーが生成された。各カテゴリーに含まれる概念とその定義は次のとおりである(表 2)。なおこれ以降、【 】はカテゴリーを、〔 〕は概念を表す。

表2 生成されたカテゴリーと概念

衣2 主成されたカテコリーと悩态						
No.	概念名	定義				
Α.	A .【住環境】カテゴリー					
1	   仕組みを活用した住環境の確保 	社会サービスなど、すでに存在している仕組みを用いて住環境を確保すること。				
2	私的なつながりによる住居の確保	家族や知人など、私的なつながりによって住居を確保すること。				
3	生活向上を目指した転居の実現	生活の質をより向上させるために転居すること。				
В.	B.【就職・就労】カテゴリー					
4	応募による職の獲得	公募に応募する形で、職を獲得すること。				
5	就職しやすい環境の存在	自分にとって、就職しやすい環境が存在していたこと。				
6	就業継続のための努力	就業を継続するために努力をすること。				
7	働きやすい就労環境の獲得	自分にとって働きやすい就労環境を獲得すること。				
8	就業への阻害要因の存在	就業に対して阻害となった要因が存在していること。				
C.【就学・学習】カテゴリー						
9	体系的な就学・学習システムでの 就学	就学支援の仕組みを含む、スウェーデンの体系的な 就学・学習システムのもと、就学すること。				
10	自発的なスウェーデン文化の学習	自発的に、スウェーデン文化(生活様式)を学習すること。				
4.4	就学継続に向けた自力による家計	制度などではなく、就学継続に必要な金銭を自力で				
11	のやりくり	取得すること。				
12	金銭的な理由による統合の挫折	金銭的な理由で、統合実現の一部を挫折すること。				
D.	D .【言語サポート】カテゴリー					
13	制度的な言語サポートの利用 制度化されている言語サポートを利用すること。					

<b>E.【後押し】カテゴリー</b>				
14	インフォーマルな支援者の獲得	インフォーマルな形によって、手助けや支援してく		
	インフォーマルは又扱目の疫情	れる人を獲得すること。		
15	よりよい統合実現に向けた戦略的	より良い統合の実現のため、戦略的に行動すること。		
	行動			
16	なじめると思える感覚の獲得	ここでやっていける、なじんで生活できる、と思え		
	なしめるこぶんる恋見の後待	る感覚を取得すること。		
17	家族の力を活用した問題解決	家族の力を活用し、生活上の諸問題を解決すること。		
18	サービスに関する情報の取得	各種のサービス利用につながる情報を取得するこ		
	リーに入に関する旧報の取付	と。		
F.【立ち止まり】カテゴリー				
19	疎外感の取得	日常生活において、疎外感を感じること。		
20	一時休止	統合を目指しつつも、一度立ち止まること。		

【住環境】カテゴリーは、住宅など住環境の確保に関する事項であり、3 つの概念から構成され、促進要因のみで構成される。【就職・就労】カテゴリーは、就職(新たに職を得ること)就業の継続などに関わることであり、[就業への阻害要因の存在]のみ、「統合」への阻害要因となっている。【就学・学習】カテゴリーは就学(学校等に入学すること及び学校等での学習の継続)に関する事項であり、[金銭的な理由による統合の挫折]が「統合」に対する阻害要因となっている。さらに【言語サポート】カテゴリーは、日常生活に必要な言語サポート(通訳など)の利用に関する事項である。

以上のカテゴリーは、前述の Ager らによる統合の構成要素に直接関わるものだが、それ以外として【後押し】カテゴリーと【立ち止まり】カテゴリーがある。【後押し】カテゴリーは、「統合」実現を後押ししてくれる要因や滞瑞ベトナム難民自身の行動が含まれる。また【立ち止まり】カテゴリーは、滞瑞ベトナム難民が「統合」に向けて日々暮らしている中で、何かのきっかけでその歩みを止めたり、「統合」実現の困難さを感じるさまを表す。

### (2)考察

1)各カテゴリーにおける「統合」の促進要因

調査対象者の発言から、以下の諸概念が統合に対する促進要因と考えられる。

- ・ 【住環境】: [仕組みを活用した住環境の確保] [私的なつながりによる住居の確保]
- ・【就職・就労】: [<u>応募による職の獲得</u>][就職しやすい環境の存在][就業継続のための努力][働きやすい就労環境の獲得]
- ・ 【 就学・学習】: <u>[体系的な就学・学習システムでの就学</u>][自発的なスウェーデン文化の 学習][就学継続に向けた自力による家計のやりくり]
- ・ 【言語サポート】: [制度的な言語サポートの利用]

このうち下線(実線)が付された要因は、支援的な要素(調査対象者が受けた支援)、特にフォーマルサポートの活用が含まれる概念であり、【住環境】【就職・就労】【就学・学習】【言語サポート】いずれにも含まれている。また下線(点線)が付された要因は、インフォーマルサポートの活用が含まれている概念であり、【住環境】【就職・就労】カテゴリーにのみ確認されている。

### 2)「統合」に対する否定的要因

わずかではあるが【就学・学習】カテゴリーにおける〔金銭的な理由による統合の挫折〕と、 【就職・就労】カテゴリー〔就業への阻害要因の存在〕の2つが、「統合」に対する否定的要因 として挙げられる。原因として、フォーマルサポートが行き届かなかった部分と考えられる

# 3)日本の状況との比較

スウェーデンと日本、両国とも定住開始当初は、政府や自治体から当地での生活を始めるた

めの支援(フォーマルサポート)が提供されている(荻野 2012)。一方、当地での定住を開始したあと、すなわち、フォーマルサポートの提供がひと段落したあとでは、両国間での違いが確認できる。スウェーデンでは、本研究で明らかになったとおり、フォーマル・インフォーマルの両方のサポートを用いながら生活していることが確認された。一方で滞日ベトナム難民に関し、先行研究では彼らの「重要な他者」(「隣近所の人や職場の上司・同僚など、『ベトナム難民』の身近な場面で彼らに対し『定住化』のための諸支援を提供する特定の日本人」からの支援(すなわち、インフォーマルサポート)を受けながら生活していることが明らかにされている(荻野 2013)。

# 4)滞日ベトナム難民支援への展開

最後に、今後の日本における難民の定住化支援の方法について述べる。

まずサポート体制に関する再検討が必要である。前述のとおり、難民が日本やスウェーデンに到達した直後は、両国とも地域生活の開始・「統合」促進のために必要な諸フォーマルサポートが提供されている。しかしそれ以降の時期に関し、スウェーデンでは難民か否か、外国人か否かを問わず、就職や住居の確保、就学は公的な仕組みをつうじて行われている。よって難民であることによって、これらの点で問題を抱えることはないと考えられる。一方日本の場合は、先行研究によれば主にインフォーマルサポートからサポートを受けていることが述べられている。インフォーマルサポートを受けられることは重要であるが、その特性上必ずしも受けられるとは限らず、また解決すべき問題如何によっては、インフォーマルサポートによる支援が適切ではない場合も考えられる。さらに特に特定の個人が支援提供者である場合は、必ずしも永続的に支援を受けられるとは限らない。よってフォーマルサポートとインフォーマルサポートの両方を活用した支援体制の構築が求められる。

次に社会への啓発として、前述の調査結果にある〔働きやすい就労環境の獲得〕の存在が示すように、言語の相違があっても就職・就業しやすい環境整備が行われている(例:職場において、従業員に対する多言語による情報提供)。このような環境を構築するための社会に対する啓発活動も、支援体制の構築とともに必要とされる。

## 引用文献

Ager, Alastair and Strang, Alison (2008) Understanding Integration: A Conceptual Framework Journal of Refugee Studies, 21(2), 166-91.

荻野 剛史(2012)「わが国の難民等に対する定住促進のための公的援助における課題 スウェーデンにおける公的援助との比較をつうじて 」『東洋大学社会福祉研究』(5), 28-35.

荻野 剛史(2013)『「ベトナム難民」の「定住化」プロセス』明石書店.

荻野 剛史(2018)「難民問題における統合概念の検討」『東洋大学社会学部紀要』55(2),67-75.

# 5 . 主な発表論文等

## 〔雑誌論文〕(計2件)

<u>荻野 剛史(2019)「難民の『統合』に対する促進要因・阻害要因 スウェーデン在住のベトナム難民の経験から 」『東洋大学社会学部紀要』56(2),59-69,査読なし.(http://id.nii.ac.jp/1060/00010424/)</u>

<u>荻野 剛史(2018)</u> 「【研究ノート】難民問題における統合概念の検討」『東洋大学社会学部 紀要』55(2),67-75,査読なし.(http://id.nii.ac.jp/1060/0009487/)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。